○５番（片松　雅弘君）　　５番、片松雅弘。通告書に従い９月の一般質問をさせていただきます。議長、マスクを取らせていただいてよろしいでしょうか。

今年は世界的に人類が経験したことのないコロナウイルスという感染病が猛威を振るい、日本経済、そして私たちの日々の生活や命が脅かされ、一遍に様変わりしてしまいました。その他、天候不順で長雨になり梅雨明けが記録的に遅くなり、７月には台風が一つも来ない、世界的に異常気象が増えています。８月は桑名市で３９度という温度を記録し、最も高い地域では４１．１度の記録的な猛暑、酷暑となりました。また九州、東北では集中豪雨が起こり甚大な被害が起きました。昨夜からも大型の台風１０号が九州を中心に暴風域に巻き込んで各地で厳重な警戒が続いていました。また災害ボランティアの協力受入れについては特に今年はコロナの関係で県外からの受入れが難しく、災害時における新たな課題が増えている状況です。

一つ目の質問は、東員町の災害時の対応についてお聞きします。

１、避難所の設置、運営の方法は。２、小規模分散型避難の設置、運営の方法は。３、自主防災組織との関連についてお聞きします。

まず１の避難所についてお聞きします。昨年、東員町にも集中豪雨で中上地区が水害による被害を受けました。一気に川の水位が上昇し危険な状況になりました。犠牲者が出なかったのが不幸中の幸いだと思います。また近い将来必ず来ると言われている南海トラフ地震にも備えておかなくてはいけないと思います。現在、避難所一覧表に示されているのは、東員第一中学校、第二中学校そして神田、稲部、三和、笹尾西、笹尾東、城山の各小学校、そして東員町総合体育館の合計９か所になっています。もちろん災害の規模、場所にもよりますが、大きな災害時にはとても満足できる空間、規模ではありません。特に避難所におけるスペースなど、ストレスは相当なものだと聞いています。特に今年はコロナ禍の影響で密にならないように空間の確保が今までより重要になりますが、昨年度の水害を受けて経験し、新たな改善をされたところがあれば、それを含め、現在９ヶ所の避難場所の対策についてお聞きします。

２つ目は、コロナ禍の影響で少人数分散型避難が必要になり、少人数分散型避難を考えていかなくてはいけませんが、対応する施設等はどこを考えていますか。またその場合の運営に関わる人員配置など、少人数分散型避難に対応する考え方をお聞きします。

３つ目は、自主防災組織との連携についてお聞きします。東員町にはほとんどの自治会に自主防災組織があります。目的は地震、風水害、その他災害による人的、物的被害の発生及びその拡大を防止することを目的としています。若干の違いはあると思

いますが、各自治会でも内容は近いと思います。災害等が起こった場合の町としての連携はどうお考えでしょうか。

○議長（水谷　喜和君）　　伊藤正樹環境防災課長。

○環境防災課長（伊藤　正樹君）　　「東員町の災害時の対応について」のご質問にお答えいたします。

まず１点目の避難所の設置、運営の方法についてでございますが、現在、小中学校８校と町総合体育館の合計９か所を指定避難所としており、住民の皆さんと小学校区単位で地震を想定した避難所運営訓練を実施させていただいております。地震災害はいつどこで発生するか予測ができないため、職員自身が被災するなど、人員参集が遅れることにより、職員による避難所の早期開設が困難となることが予想されることから「避難所運営マニュアル」に基づき、避難所開設を住民の皆さん自らが行っていただく内容で実施しています。しかしながら現在のコロナ禍では、これまでの避難所開設に加え、感染防止対策を講じる必要があり、より慎重な避難所運営が求められることから、以前からのマニュアルを補完する形で、新型コロナウイルス感染症対応のマニュアルを５月に策定し運用することとさせていただきました。避難者は被災による不安や激変する生活環境などから相当のストレスを受けますが、さらに新型コロナウイルス感染症対策も講じなければなりません。ストレス軽減のための対策として、プライバシーの保護はもとより飛沫感染にも対応しうる上下四方が囲われたテント型パーティションや段ボールベッドに加え、適切な温度管理により健康維持を行うスポットクーラーやジェットヒーターを購入し、心身への負担軽減に努める他、適切な避難所運営について、訓練や他の自治体の取り組みを参考に確立してまいります。

２点目の小規模分散型避難の設置、運営の方法につきましては、コロナ禍では、感染防止のため密を避ける必要があり、災害の規模によっては、９ヶ所の指定避難所で避難者の受入れが困難となる場合が想定されます。その場合において小規模分散型避難について整理しておく必要がございます。場所としては指定避難所以外の公共施設を活用することとし、その運営も含めた運用方法等を検討しているところでございます。

３点目の自主防災組織との連携につきましては、災害時では、「自助」「共助」の部分で自主防災組織の活動は非常に大きな役割を果たすと考えています。東員町では全ての自治会で設立いただいており、それぞれの自主防災組織において防災訓練など実施していただいております。その訓練には、消防署や消防団による指導を行っていただいており、町としましては、訓練内容の企画提案、訓練補助など支援をさせてい

ただいております。

いずれにいたしましても、避難所などの災害対策、自主防災組織の支援などしっかりと取り組んでまいりますので、ご理解よろしく願いいたします。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　担当課よりご答弁いただきました。順番に再質問させていただきたいと思いますので、お願いします。

まず避難所のストレス解消のための対策としてということで、プライバシーの保護はもとより、飛沫感染にも対応していただけるということなんですけども、先日、地方議会総合研究所で行われた、鍵屋　一先生の防災の講義を受けさせていただいたんですけど、まず一番に命を守る災害のコツは一つしかない。一つは早く逃げるということです。その後、指定避難所に避難した後の生活、避難所生活で生じてくるストレス等の災害関連死を減らすことが大きな問題ですよということを教えていただいたんですけども、このストレス解消のための対策としてテント型のパーテーション、段ボールなど、スポットクーラーということなんですけども、実際に各避難所には何人ぐらいの避難者を想定して、何人が大体どれぐらい滞在する想定でこういうことを用意されているのかお聞きします。

○議長（水谷　喜和君）　　伊藤課長。

○環境防災課長（伊藤　正樹君）　　災害関連死のご質問でございますけども、この対策は大変重要というふうに認識してございまして、特に避難所での生活環境の改善につきましては町が行わせていただくものでございまして、ストレスを少しでも軽減するために必要となる物資の備蓄でありますとか、医療機関と関連しながら対応してまいりたいと考えてございまして、避難所の避難者の総数でございますけども、地域防災計画におきまして想定してございまして、過去最大クラスの地震では、１週間後に１，９００名、理論上最大クラスの地震になりましては、簡易設後に最も人数が増えると考えられております１ヶ月後で約４，２００名を想定してございます。

以上でございます。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　１週間後の１，９００名とかいただいたんですけど、まずそれだけの人数が果たして本当にそれで想定されてあの場所という指定なのか。なぜかというと、とてもじゃないけど入りきらない想定だと思うんです。分散しても。災害で亡くなる場合、一つは直接死と言いまして、直接建物の下敷きになったり、津波とか火災とかから逃げ遅れちゃってお亡くなりになるケース。もう一つは今の災害

関連死ということで、災害時の避難生活の困難さで体調が急激に悪化するということです。直接死は災害に備えていても突然予想をはるかに超えるときは防ぐことができないんですけども、災害関連死は減らすことができると思うんです。なので今のせっかく想定されている人数を本当に収容できるのかということと、備蓄も本当に足りているのかということをもう一度考えていただいて、組み直した方が良いのではないかと思うんですけども。

あとは避難者の想定、想定はおよそということなんですけども、そのとおりにいくかちょっと分からないんですが、非常に難しいのである程度シミュレーションとか、そういうことというのはもうされた方が良いのではと思っております。

あとは町民の人が全部避難場所に行くわけじゃないので、プライバシーの確保の問題だとか、ペットを飼っている家庭の人とか、体の不自由な方のいる家庭とか、分散型避難になることも想定できるんですけども、特にコロナ禍では少人数分散避難を考えていかなければいけません。

ただ先ほどの答弁の中では、検討しているよということは、まず公共の施設を検討しているということで、いざ本当に今きてしまったら検討している段階ではなくて、もうすぐにでも活用しなければいけない状況だと思うんです。

少人数分散型避難は、小学校の避難地の他に、他の施設、または自宅が安全なら自宅避難、他には車中避難なども考えられるんですけども、多様な避難形態が増えると、先ほど言われた非常食などの物資も届かないという声もよく聞くんですけども、ある場所では大量に物資が山積みとなり、ある場所では全然届かない。また情報の伝達も困難だとお聞きするんですけども、特に今後分散型避難を考えていただきたいんですけども、分散型避難という新しい形の避難形態が進んでいけば、もっと困難になってくると思います。そのときの対応策などはお考えでしょうか。また家屋の損壊などが多い場合、仮設住宅などはお考えでしょうか。

○議長（水谷　喜和君）　　伊藤課長。

○環境防災課長（伊藤　正樹君）　　少人数分散型避難についてのご質問だと思うんですけども、現在、このコロナの対策というところで、ソーシャルディスタンス、人との距離が必要というところで、先ほどのご答弁で申し上げましたとおり、大規模な災害の場合は現在の指定避難所ではスペースが不足するということが十分想定されてございますので、分散型避難ということも必要というふうに考えてございまして、その分散型避難で開設した場合に、その物資の供給の件でございますけども、町の避難所でありましたら物資供給ができると思いますので、在宅避難でありますとか車中

避難されておる方でも、近くの避難所へ来ていただけましたら供給が可能となりますので、防災行政無線、あとは広報車、あとは使用可能であれば行政メールなどでお知らせさせていただきまして、物資の配付の情報を伝達するようにしていきたいと思います。

以上でございます。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　よく分かりますが、今、無線だとかメールだとかとおっしゃっていただいたんですけども、今回の大型の台風でも停電というのが起きまして、特に直接被害を受けなくても停電の場合というのはある一部分のところが起きると、結構広範囲に停電が起きてしまうケースがあると思うんですね。そのときに広報で言うよとか、それからメールで送るよというわけではなく、ふだんから情報提供を何らかの形で行っていただいた方がいいんだと思うんですけども、もちろん今回の広報とういんとかいろんなところで情報提供はしていただいていると思うんですけども、緊急時にどうされるかということも考慮して、また返答いただきたいと思います。

もう一つ、今回の台風で非常に大きな台風がきた九州地方では、先ほど言われたウイルス感染症の対策で避難所の定員を減らしたがために、複数の避難所で定員に達して避難者の受入れができなくなったケースが実際のところ出たんですね。もう昨日の段階で。東員町のハザードマップを見させていただきますと、土砂災害危険箇所の位置図というのがあるんですけども、その危険箇所では避難場所である笹尾東小学校の東側というのが危険箇所という示しもあるんです。身を守るためには土砂災害危険箇所は通らないと記載されているんですが、これはどういう対策をして、ここは安全な避難場所なのかということをお聞きします。

○議長（水谷　喜和君）　　伊藤課長。

○環境防災課長（伊藤　正樹君）　　東小学校の安全性についてのご質問ということでよろしかったでしょうか。小学校につきましてはきちっと耐震改修もしてございますので、小学校の建物ということについては安全かと思いますけども、そういった危険箇所につきましては、ハザードマップでお示ししてございますので、そういったところはなるべく避けていただいて、その指定避難所の方へ集まっていただくようにお願いしたいというふうに考えてございます。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　ごめんなさい、ちょっと私の聞き方が悪かったかなと思います。避難場所である東小学校の東側というとちょうどグラウンドの横というか、

体育館の裏というか、そこが土砂崩れが起きるんじゃないかということのハザードマップの地域になっているということなんです。危険地域になっているので、その危険場所が避難所だということについては、耐震がしてあるから大丈夫という解釈なんですか。

○議長（水谷　喜和君）　　伊藤課長。

○環境防災課長（伊藤　正樹君）　　すみません、ただいま資料を持ち合わせてございませんので、後刻、きちっと確認させていただきましてお答えさせていただきたいと思いますので、誠に申し訳ございません。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　よろしくお願いします。

それでは福祉避難所のことについてお聞きします。町内１６の福祉施設と福祉避難所の協定を結ばれていると思いますけども、協定を結んだだけで詳しい内容などは進んでいないのではありませんか。まず東員町内の福祉避難所がどのような存在かすらも住民の皆さんには周知されていないのではないでしょうか。そして福祉避難所にもどのような役割を果たすのか、また開設の具体的手順などが示されていないのではないでしょうか、お聞きします。

○議長（水谷　喜和君）　　伊藤課長。

○環境防災課長（伊藤　正樹君）　　福祉避難所の周知につきましては、災害時に当該施設が福祉避難所としまして開設すらしていない場合というのがございまして、そういったことに備えて現在は公表を控えておる状況でございます。

福祉避難所の役割としましては、災害時に配慮を要する方の受入れの施設でございまして、開設手順としましては、協定先の施設が受入れ可能か行政の方で確認をさせていただいた上で避難をしていただく施設となってございます。

以上です。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　福祉避難所は避難所の生活に特別配慮を要する者またはその家族ということなので、行政の皆さんがそこに行った方がいいよという人が多分行くことになると思うんですけども、先ほど答弁にありましたように、皆さんが知らないと、一般の避難者が押しかけていくこともあると思うんですよね。その中で、例えば社会福祉協議会のふれあいセンターは、乳幼児と妊産婦の受入れの協定とお聞きしているんですけども、受入れはきちっとした取決めがないと多分そのときに受入れできないと思うんですよね。それと住民の皆さんがまだ周知されていないと、一般

の避難者が押しかけてしまうということだと思うんですけど、あと災害が起こった場合、そこのふれあいセンターは災害ボランティアセンターが開設することになると思うですけども、そうすると今年はコロナ禍の関係で全国からということはないと思うんですが、全国からボランティアさんが集まり、集まってくるとスペースの問題もかなり必要になってくるのではないかと。そして令和３年度から子育て支援センターもあそこに開設されるということなので、スペースの確保、駐車場の問題、人員の問題はありませんか。それと福祉避難所の運営、人員は行政の職員が行っていただけるということでしょうか。お聞きします。

○議長（水谷　喜和君）　　伊藤課長。

○環境防災課長（伊藤　正樹君）　　ふれあいセンターの福祉避難所としてのスペースの問題でございますけども、議員がおっしゃいますとおり、スペース、あと人員の問題が懸念されるところでございまして、今後、受入れ場所の変更でございますとか、人員につきましても社会福祉協議会の方ときちっと協議をして整理をしてまいりたいと思います。ボランティアセンターの設置につきましては、社会福祉協議会の方で運営の方をしていただけるものというふうに思ってございます。

以上です。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　せっかくすばらしい協定を結んだということだと思うんですけども、その後、具体的なことが多分決められていないのかなと思います。さらに進めるためには、今後もっと町内の福祉避難所とその人たちと行政とやはりもっと綿密な打合せをして、こういうときにはこうするんだよというマニュアル化をしていただいたり、説明会とかお互いの意見交換会などが必要だと思いますが、いかがでしょうか。それと何も具体的なことが決まっていないのに、もし災害が起きてしまったら、運営はできるんでしょうか。

○議長（水谷　喜和君）　　伊藤課長。

○環境防災課長（伊藤　正樹君）　　福祉避難所の運営につきまして、災害は待ったなしでございますので、早急に打合せ、訓練等を行いまして災害に備えてまいりたいというふうに考えてございます。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　協力し合っていただくことはとても大事だと思いますので、早急に早い取決めをお願いいたしたいと思います。

では先ほどお答えいただきました自主防災組織の連携についてお聞きします。先ほ

どから答弁にもありますように、災害はいつ、どこにやってくるか分かりません。大地震や豪雨など自然災害は人間の力ではくい止めることはできませんが、災害による被害は日頃の備えによって減らすことも可能です。自分の身は自分で守る自助や地域や近所にいる人間同士が助け合う共助、行政などの公的機関の公助があります。まず協力し合っていこうと考えてみえるのか、または行政は自主防災組織は必要ないとお考えでしょうか。

○議長（水谷　喜和君）　　伊藤課長。

○環境防災課長（伊藤　正樹君）　　自主防災組織につきましては、地域の防災において大変重要な役割を担っていただける必要不可欠な組織であるというふうに認識してございます。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　なぜこんなことをお聞きしたのかと言いますと、昨年４月に笹尾東に住む男性が行方不明者として防災無線で放送されました。それを聞いた笹尾東地内の地元自主防災組織のリーダーの人が役場に電話をして、自主防災組織を招集して捜索を手伝って参加したいと申し出たところ、個人情報のため情報は出せませんと言われたそうです。地域の自主防災組織として協力していきたいという申し出を断られたと聞きました。地域の協力はとても大切だと考えます。災害時だけではありませんが、行政の公助、自分たちのまちは自分たちで守る共助、お互いに大切だと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（水谷　喜和君）　　伊藤課長。

○環境防災課長（伊藤　正樹君）　　４月の行方不明の関係のご質問でございますけども、こういった捜索の場合におきましても、ご家族のご了解がないと情報を提供することがちょっと難しくなってございまして、せっかくのお申し出でございましたけども、お断りするようなことになりまして大変申し訳なかったなというふうに考えてございます。

　災害時には職員も被災したりするものですから、公助にも限界があるというふうに考えてございますので、地域の皆さんで助け合っていただきます共助が大変重要だというふうに考えてございます。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　答弁ありがとうございます。そうですね、プライバシーを守るのと、命を守るのと、どちらを取るかという選択は非常に難しいかもしれません。でもやはり自主防災組織は今後もっと地域の中で必要な存在になると思います。

地域でできることは地域で協力し合っていくことがもっと必要になるからです。例えば先ほどのような行方不明者は、高齢者だけじゃなく子どもである場合もあると思います。地域の住民と自主防災組織が協力し合っていくことは必要であり、大変すばらしいことだと思っております。

また例えば、笹尾地区が災害にあった場合、例えばですよ。神田地区の自主防災組織が助けに来て、復旧作業を手伝っていただけるなど、他の地区同士がお互いに助け合う仕組みづくりも必要だと思います。

そんな中、補助金等見直しに関する方針案の中に、自治会東員町防災活動補助金も対象になっていますが、本年度中に見直しをしたいということですが、削減ではなく拡充方向だと思っていますが、いかがでしょうか。

○議長（水谷　喜和君）　　伊藤課長。

○環境防災課長（伊藤　正樹君）　　こちらの補助金の見直し方針案でございますけども、先ほど、三宅議員の町長からの答弁がございましたとおり、自治会ごとに地域の事情が異なってございますので、その自治会の自由な裁量枠を広げた交付金としましてリフォームさせていただきたいと、そのように今後、自治会様と協議をしていく予定でございます。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　ぜひ各地域間で協力し合える関係づくり、仕組みづくりのために補助金、そういう使いやすい補助金になっていくことを期待します。

では２つ目の質問をさせていただきます。２つ目は、東員町の将来の展望について町長にお聞きします。

いまさらの説明でありますが、東員町は東西に５ｋｍ、南北に７．３ｋｍ、総面積２２．６８平方キロメートルの小さなまちです。「ちょこっと都会、ちょこっと田舎」をキャッチフレーズにして、名古屋圏にも近くて自然豊かなまちです。先日、朝日新聞出版のＡＥＲＡという雑誌にコロナ時代の移住先ランキングという特集記事がありました。東員町は近畿で兵庫県福崎町と同率の堂々第１位を獲得しました。大変すばらしいことです。８項目の１０段階評価で評価されて、特に他の地域のランキング上位と比べても、各項目のバランスはとても良かったです。小さくたってきらりと輝く無名のまちが１位を獲得とも記載されておりました。これは町長をはじめ、東員町民全ての人の成果であり、誇りに思っています。

そこで、この小さくたってきらりと輝く無名のまちを今後どのように、さらに発展させていこうとお考えでしょうか。町長のお考えをお聞きします。

○議長（水谷　喜和君）　　水谷俊郎町長。

○町長（水谷　俊郎君）　　将来展望について、お答えさせていただきます。

今、議員からご案内がありましたように、コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るう中、この８月に発売された週刊誌ＡＥＲＡで、コロナ時代の移住先ランキングとして東員町が近畿エリアで１位ということになりました。この指標はアエラ編集部独自のものでございますが、東員町が子育て、教育に力を入れていることを全国紙の紙面でそれを通してＰＲすることができたというふうに思っております。これからも、東員町を選んで移住していただいた方が、心から満足していただけるようなまちづくりに取り組んでいかなければならないと考えております。

さて東員町の将来展望でございますが、現在、日本では少子高齢化が進み、社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、２０４０年頃には高齢人口はピークを迎えます。本町においても例外ではなくて、町の財政が厳しくなる中、予算の選択と集中を図りながら持続可能な東員町の将来のまちづくりを進めてまいります。

これからの具体的な取り組みといたしましては、子育て支援では、子育て世代包括支援センターを開設いたしまして、妊娠期から子育て期にわたる包括的な相談や支援を実施いたします。来年度からは子育て支援センターをふれあいセンター２階へ移設し、これまでよりも利便性の高い、また利用しやすい施設にしてまいります。

教育関係では、東員第一中学校の移転整備に取り組んでおります。先ほど、三宅議員にも答弁をさせていただきましたが、現在、大変難しい状況でございます。ただ次代を担う子どもたちのためにも、総合的なまちづくりの観点からも重要な案件と位置付けておりますので、皆様のご理解ご協力をお願いいたしたいと思います。

文化面では、今年は新型コロナウイルス感染症の影響で、２５周年の記念イヤーだった「こども歌舞伎」や、「日本の第九演奏会」を中止とさせていただきました。東員町の魅力ある事業だけにとても残念なことなんですが、来年の開催に向けて今準備を進めております。ミュージカルにつきましては、全てのイベントが中止になる中、町や町民の皆様を元気にするための事業と位置付け、１１月、あるいは１２月になるかも分かりません。開催に向けて準備を進めております。感染症対策を取りながらの公演となりますが、「コロナに負けない」をテーマとしましたミュージカルを目指しております。

スポーツの面では、ヴィアティン三重が陸上競技場をホームグラウンドとしてＪリーグ入りを目指しております。東員町をホームタウンとするＪリーグチームが誕生することにより、町民に夢や希望を与え、町全体が盛り上がることを願い、精いっぱい

我々も支援をしてまいりたいと考えております。

稼げるまちづくりとして進めています「大豆プロジェクト」では、異常気象等により、なかなか結果を出せる状況ではありません。今年はコロナで少し遅れていますが、農産物加工処理センターを、ミナミ産業に豆腐や油揚げの製造所として改修していただく計画であります。

ライフラインでは、災害対応として、老朽化した水道設備等の更新を行っております。また防災無線のデジタル化や、ドローンを活用した被災状況調査に着手しておりまして、町の強靭化対策を進めてまいります。

高齢者施策では、東京大学によるＡＩデータを活用したフレイル予防の研究に世界で初めて取り組み始めました。この研究成果を将来の介護予防へ活用できるよう図ってまいります。

東員駅周辺の開発につきましては、いろいろな制約がある中進めておりましたが、市街化編入を断念するという、苦渋の決断を余儀なくされました。しかしながら高齢社会を見据えたまちづくりを進める上で、東員駅を核としたまちづくりは重要であるという確信に変わりはありません。将来の社会情勢がどうなっているかは分かりませんが、チャンスがあれば、再度チャレンジするべきだろうというふうに考えております。

北勢線やオレンジバスを含めた公共交通の在り方についても、より利便性の高いものを追及していかなければならないと考えております。

次期総合計画では、町民の暮らしにリンクした計画、ＳＤＧｓの考え方を取り入れた計画、総花的ではなく東員町独自の計画策定を目指しておりまして、みんなでつくる持続可能なまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　町長のおっしゃる、みんなで作る持続可能なまちづくり、それからコロナに負けない東員町、とてもすばらしいことだと思います。先ほどのＡＥＲＡの件は、同僚議員も何人かがお話されたと思うんですけど、まだこんな事例もあります。２０１９年１２月に中日新聞に載りました、賃貸住宅建設大手の大東建託が発表したまちの住み心地ランキング２０１９全国版で東員町は全国で１１５位でした。１位は福岡市中央区、２位は東京中央区などそうそうたる地域の中ですごいことだと思います。三重県では８２位に朝日町、１１２位に伊勢市に続き３番目なんですけども、理由は様々ですが、先ほど町長が言われた、静かさ、治安、交通利便性、

生活利便性、イメージ、自然、観光、行政サービス、物価、家賃の安さ、親しみやすさが８分野で、都会と田舎を程よく兼ね備えているのが魅力という回答もあります。計５０問の点数を集計して偏差値を出していますが、都会と田舎を程よく兼ね備えているなんて「ちょこっと都会、ちょこっと田舎」の東員町にぴったりじゃないですか。今のミニ開発、ミニ住宅の開発で東員町の人口は微増しているのはもちろん承知しておりますが、やはり発展・開発で気になるのは、東員駅前、そして東員インター周辺です。駅前開発は立ち消えになりましたが、先ほど、町長の答弁の中でもう一度チャンスがあれば頑張りたいとおっしゃってみえました。ぜひ頑張っていただきたいと思っております。それと東員インターの周辺についてはどのようなお考えをお持ちですか。それと他に開発を考えているプランはありますでしょうか。それと三和地区の住宅市街化構想はどうなりましたか。お願いします。

○議長（水谷　喜和君）　　水谷町長。

○町長（水谷　俊郎君）　　まず東員インター周辺なんですが、昨日も答弁させていただきましたけども、周りが農振農用地なんです。そういう制約がある中で、一応、インターから３００ｍ以内であれば、物流倉庫、そういうものであればオーケーということで、実際にいろんな問合せもありました。ただこれも制約がありまして、５ｈａ以内だというようなことがありまして、実は５ｈａでは物流として、この東員町の地価とかいろんなことを総合的に判断した場合、なかなかメリットとして出せてこない、利益を生めないというような判断をされまして、申し出があって撤退されたところもあります。ただ、今、実際に検討をされている企業もあります。我々がやるわけではないので、やっぱり企業ですから採算が取れる、そんなことでないとなかなか前へ進めない。ただもしこれでいけるからぜひここへ立地したい。ですから行政として協力してくれというオファーがあれば、我々は全面的に協力していきたいというふうに思っています。そういう相手が今ないことはないんです。ただ、今ご検討をしていただいているということですので、できれば我々もインターを活かせるようなものができるといいなというふうに思っております。それが一点です。

　開発についてですけど、企業誘致のための開発というのが、もう土地がないんです。今のところハイブリットパークですか、あそこが最後の開発地で、あと１区画、約１万５，０００平米空いている。それが今のところ最後ということになっております。本当はもうちょっと開発できるところがあれば、今の状況でしたら東員町に来ていただけるというふうに思うんですが、何にしろあと残っているのは農振農用地ばかりなので、なかなか難しいなというところがあります。

それから三和地区の住宅開発については、今、長深・中上地区で検討をしていただいているというふうに聞いております。今のところちょっと長深地区の方が早いかな。聞いている予定の感じでは、進み方が早いのかなという感じですけども、一応、長深・中上、それから南大社、どこも住宅開発できるような、地区計画、地域から要望があれば開発できるようになっていますので、ぜひこの仕組みを利用していただいて、地域の活性化、それから地域づくりというのを考えていただければなというふうに思っております。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　答弁いただきましてありがとうございます。三和地区と長深の話がまだ続いていて、そういうふうな構想があるということは安心しました。

あとやはり駅前とか、それからインター周辺、あの場所に込める町民の期待はものすごく大きいんです。もちろん町長が言われた規制等の問題も理解しているつもりですが、本当にまたチャレンジをお願いいたします。

町民も東員町が良くなり、次世代に続くまちづくりを期待しています。やはり各市町村とも移住を呼びかけるアピールはとてもよくやっていますし、それから自分のところのまちをアピールするということは非常に多くやっています。しかし、将来に展望する、今言った夢というものも非常に必要になりますので、特に東員町の首長である水谷町長につきましては、東員町を内外の特に外の方にもっと、もっとアピールする東員町一のセールスマンとして活躍していただきたいと思うんですけど、いかがでしょうか。

○議長（水谷　喜和君）　　水谷町長。

○町長（水谷　俊郎君）　　私はＡＥＲＡで１位にしていただいたというのは大変ＰＲできたし、うれしいことだというふうに思っていますが、実際にじゃあ東員町を考えたとき、東員町の将来を考えたとき、もっと、もっと東員町の実力を付けていかなければいけないというふうに思っています。ですから今、それに向かっていろんなことを進めていきたい。とにかく実力を付けて、ほっといても注目されるようなまちというのが本物のまちづくりではないかなというふうに思っていますので、ぜひ皆様にもご協力いただいて、みんなでこの東員町を押しも押されぬ記事のとおりだというようなまちを、本当に作っていきたいなというふうに思っています。それには本物の実力を付けていくということが必要だろうというふうに思っていますので、ぜひよろしくお願い申し上げたいと思います。

○議長（水谷　喜和君）　　片松議員。

○５番（片松　雅弘君）　　よく理解しました。熱い答弁もいただきましたので、あと農業振興地域で農振の土地が多い中で、駅前開発、企業誘致、新産業プロジェクトがなかなか進みませんけど、先ほど町長が言われたように、よそからでも注目されるまちづくり、小さくてもきらりと光るまちを目指して、首長である水谷町長を含め、私たちも一生懸命頑張っていきたいと思います。

以上で終わります。